



2024年6月5日

各 位

会 社 名 株式会社ヤシマキザイ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高田 一昭
(コード:7677、東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 副社長執行役員 関 正一郎
(TEL. 03-4218-0096)

(訂正・数値データ訂正)
「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年5月15日付で発表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2024年5月15日付けで発表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項が判明しましたので、これを訂正するものであります。主な訂正理由は以下の通りです。

(連結業績)

海外連結子会社に係る在庫の評価損益の会計処理については、これまで連結調整仕訳で計上しておりましたが、グループ会計方針を制定したことに伴い、当期より当該子会社における個別決算として計上することといたしました。一方、当該子会社における在庫の残高確認作業及び差異についての調査の結果、在庫の残高修正が必要となり、当該残高修正については連結調整仕訳で計上を行いました。しかしながら、当該残高修正に係る連結調整仕訳において、個別決算で計上済みの評価損失を含めた金額で処理してしまったことから、在庫の評価損失が二重計上となり、売上原価が過大となっていたため修正いたしました。

この結果、連結業績における売上原価が61,427千円減少して各段階利益が同額増加いたしました。法人税等合計額が7,215千円増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては54,211千円の増加となりました。また、原価の修正に伴い棚卸資産も61,520千円増加いたしました。売上原価への影響額との差額につきましては適用する換算レートによる差額によるものです。

処理方法を変更した当該箇所について、当該子会社の個別決算の在庫に係る処理金額と連結調整仕訳金額の照合が不十分な確認となってしまいました。そのため、連結調整仕訳チェックリストを更新し、グループ会計方針の制定による決算作業の変更点の再確認及び情報の共有を図ることで同様の事態が発生しないよう改めました。

(個別業績)

持分法適用会社における投資損失の発生を受けて、当該会社に対する出資金について営業外費用として減損処理を行っていたところ、会計監査人との協議において、関係会社株式評価損として特別損失に計上することとなりました。

この結果、個別業績における経常利益が8百万円増加いたしました。なお、当該減損処理は持分法での会計処理しているため連結業績には影響いたしません。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以 上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高田 一昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 関 正一郎 (TEL) 03-4218-0096
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,729	8.6	364	459.0	490	109.0	392	—
2023年3月期	25,523	△9.8	65	△82.5	234	△57.2	△259	—

(注) 包括利益 2024年3月期 673百万円 (—%) 2023年3月期 △129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	137.16	—	4.1	2.1	1.3
2023年3月期	△90.78	—	△2.8	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △9百万円 2023年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,066	9,779	39.0	3,413.83
2023年3月期	21,821	9,165	42.0	3,205.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,779百万円 2023年3月期 9,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,388	△45	△65	10,057
2023年3月期	△1,207	545	△60	6,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	—	0.8
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	18.2	0.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		37.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.0	180	△50.7	300	△38.9	190	△51.6	66.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,880,000株	2023年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	15,405株	2023年3月期	20,942株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,861,613株	2023年3月期	2,854,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,479	10.1	417	356.8	566	121.4	350	122.4
2023年3月期	24,954	△10.7	91	△79.3	255	△65.1	157	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.61	—
2023年3月期	55.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	23,709		8,602		36.3	3,003.13		
2023年3月期	20,575		8,084		39.3	2,827.72		

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,602百万円 2023年3月期 8,084百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

鉄道事業において得意先の業績回復に伴い販売数量が増加したことに加え、価格転嫁が進み利益率が向上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する注記等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、物価上昇や円安の進行、世界的な金融引き締め、中国経済の失速等による下振れリスクを注視する必要があります。依然として先行きは不透明な状況にあります。

また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者において、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2023年度を最終年度とする「中期経営計画」を掲げており、(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE 5%、の3つの基本目標の達成に向けて取り組みました。

当連結会計年度の連結業績は、鉄道事業者の業績回復や一部手配製品等の供給不足が緩和傾向に転じたことを受けて、売上高は27,729百万円(前期比8.6%増)、営業利益は364百万円(前期比459.0%増)、経常利益は490百万円(前期比109.0%増)となりました。また、前連結会計年度に当社連結子会社「亜西瑪(上海)貿易有限公司」(以下「ヤシマ上海」)が開始した新規取引において、販売先と仕入先が事実上一体となってヤシマ上海を挟む形の商流を形成している疑義を識別し、債権回収に生じるリスクを鑑みて、貸倒引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の債権を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は392百万円(前期は259百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となったことに加え、手配製品の納期長期化や、納入予定時期の延期等により先送りとなっていた鉄道関連メーカー向けの案件が売上計上に至ったこともあり、売上高は底堅く推移しました。

その結果、売上高は25,094百万円(前期比10.9%増)、営業利益は652百万円(前期比304.6%増)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等の一部業界では、半導体不足による減産や生産調整は緩和傾向にありますが、当社グループの取引先の多くは、依然として在庫調整局面にあり、コネクタや電子部品の需要が抑えられていることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は2,635百万円(前期比8.8%減)、営業損失は287百万円(前期は95百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は25,066百万円で、前連結会計年度末に比べ3,244百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(6,479百万円から9,779百万円へ3,299百万円増加)、投資有価証券(1,706百万円から2,052百万円へ346百万円増加)、受取手形、売掛金及び契約資産(5,030百万円から5,254百万円へ224百万円増加)が増加した一方、営業未収入金(1,470百万円から719百万円へ750百万円減少)、繰延税金資産(154百万円から80百万円へ73百万円減少)、未収入金(432百万円から365百万円へ66百万円減少)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は15,286百万円で、前連結会計年度末に比べ2,630百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(8,586百万円から10,814百万円へ2,228百万円増加)、電子記録債務(801百万円から1,294百万円へ493百万円増加)、未払法人税等(5百万円から198百万円へ193百万円増加)が増加した一方、営業未払金(1,688百万円から1,150百万円へ538百万円減少)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,779百万円で、前連結会計年度末に比べ614百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(7,701百万円から8,022百万円へ321百万円増加)、その他有価証券評価差額金(384百万円から611百万円へ226百万円増加)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,388百万円増加、投資活動により45百万円減少、財務活動により65百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は10,057百万円と前連結会計年度と比較して3,299百万円(前年同期比48.8%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、3,388百万円(前年同期は1,207百万円の支出)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額2,720百万円、営業未収入金の減少額750百万円、税金等調整前当期純利益605百万円、がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、営業未払金の減少額538百万円、売上債権の増加額243百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、45百万円(前年同期は545百万円の収入)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出44百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、65百万円(前年同期は60百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられて以降、社会経済活動の正常化が進み、企業の業績回復や雇用情勢の変化による賃金上昇、インバウンド需要の増加等もあって景気は緩やかな回復基調を維持することが期待されるものの、原材料等の価格高騰や物流コストの上昇、急激な為替変動等に加え、海外経済においても地政学的ショックや中国経済の減速等の下振れリスクを抱えており、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んでいた運輸収入が回復基調に入り、業績の回復とともに設備投資にも意欲を見せる一方で、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容に加え、少子高齢化による定期旅客の減少傾向もあって旅客輸送量は以前の水準には戻らないと考えられ、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは2024年度より3ヶ年中期経営計画をスタートしており、安定成長軌道への回帰や、新たな企業価値の創出を目指し、一層の営業活動への注力と組織の強靱化により、当社グループの持続的な発展と業績の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、次期(2024年度)の連結業績見通しにつきましては、売上高は28,000百万円(前期比1.0%増)、営業利益は180百万円(前期比50.7%減)、経常利益は300百万円(前期比38.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円(前期比51.6%減)を見込んでおります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,479,943	9,779,362
受取手形、売掛金及び契約資産	5,030,189	5,254,912
営業未収入金	1,470,149	719,498
電子記録債権	2,007,359	2,051,503
有価証券	1,500,000	1,500,000
棚卸資産	1,990,500	2,007,374
未収入金	432,760	365,861
その他	233,629	359,386
貸倒引当金	△430,436	△355,059
流動資産合計	18,714,096	21,682,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,158	31,648
機械装置及び運搬具（純額）	2,839	2,271
その他（純額）	8,239	8,945
有形固定資産合計	48,237	42,865
無形固定資産		
ソフトウェア	96,903	73,197
無形固定資産合計	96,903	73,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,025	2,052,649
繰延税金資産	154,182	80,189
その他	1,118,571	1,152,254
貸倒引当金	△16,435	△17,992
投資その他の資産合計	2,962,343	3,267,100
固定資産合計	3,107,484	3,383,163
資産合計	21,821,581	25,066,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,586,026	10,814,750
営業未払金	1,688,379	1,150,371
電子記録債務	801,085	1,294,380
未払法人税等	5,240	198,536
契約負債	80,611	162,283
賞与引当金	230,826	228,859
その他	217,892	340,237
流動負債合計	11,610,062	14,189,419
固定負債		
繰延税金負債	123,135	137,056
退職給付に係る負債	716,852	754,174
役員退職慰労引当金	147,726	145,726
資産除去債務	40,277	40,571
その他	18,432	19,802
固定負債合計	1,046,423	1,097,331
負債合計	12,656,485	15,286,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	735,783	746,401
利益剰余金	7,701,323	8,022,332
自己株式	△4,405	△3,240
株主資本合計	8,532,602	8,865,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,771	611,736
為替換算調整勘定	247,721	302,122
その他の包括利益累計額合計	632,493	913,859
純資産合計	9,165,095	9,779,252
負債純資産合計	21,821,581	25,066,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,523,835	27,729,860
売上原価	22,010,985	23,759,002
売上総利益	3,512,849	3,970,857
販売費及び一般管理費	3,447,575	3,605,998
営業利益	65,274	364,859
営業外収益		
受取利息	9,839	5,244
受取配当金	34,073	36,990
賃貸料収入	59,806	57,944
受取出向料	61,135	58,570
その他	30,718	9,185
営業外収益合計	195,574	167,935
営業外費用		
支払利息	24	18
持分法による投資損失	—	9,382
賃貸原価	13,879	13,127
為替差損	6,121	16,315
支払手数料	4,889	—
その他	981	2,978
営業外費用合計	25,896	41,822
経常利益	234,952	490,972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	114,136
特別利益合計	—	114,136
特別損失		
貸倒引当金繰入額	436,274	—
特別損失合計	436,274	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△201,322	605,108
法人税、住民税及び事業税	86,069	244,732
法人税等調整額	△28,295	△32,109
法人税等合計	57,773	212,623
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,096	392,484
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△259,096	392,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,096	392,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,136	226,965
為替換算調整勘定	92,858	54,400
その他の包括利益合計	129,995	281,365
包括利益	△129,100	673,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△129,100	673,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	714,366	8,031,599	△6,901	8,838,964	347,635	154,863	502,498	9,341,462
当期変動額									
剰余金の配当			△71,179		△71,179				△71,179
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△259,096		△259,096				△259,096
自己株式の処分		21,417		2,496	23,914				23,914
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						37,136	92,858	129,995	129,995
当期変動額合計	—	21,417	△330,275	2,496	△306,361	37,136	92,858	129,995	△176,366
当期末残高	99,900	735,783	7,701,323	△4,405	8,532,602	384,771	247,721	632,493	9,165,095

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	735,783	7,701,323	△4,405	8,532,602	384,771	247,721	632,493	9,165,095
当期変動額									
剰余金の配当			△71,476		△71,476				△71,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			392,484		392,484				392,484
自己株式の処分		10,618		1,164	11,782				11,782
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						226,965	54,400	281,365	281,365
当期変動額合計	—	10,618	321,008	1,164	332,791	226,965	54,400	281,365	614,156
当期末残高	99,900	746,401	8,022,332	△3,240	8,865,393	611,736	302,122	913,859	9,779,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△201,322	605,108
減価償却費	95,335	79,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	455,049	△93,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,681	△1,966
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	500	△2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,562	37,322
受取利息及び受取配当金	△43,912	△42,234
支払利息	24	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,968	—
売上債権の増減額(△は増加)	970,434	△243,606
営業未収入金の増減額(△は増加)	△222,731	750,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	568,863	△6,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,742,221	2,720,281
営業未払金の増減額(△は減少)	207,582	△538,008
未払金の増減額(△は減少)	△8,804	116,931
契約負債の増減額(△は減少)	△576,152	81,712
未収入金の増減額(△は増加)	△434,843	86,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,261	△19,286
その他	△140,992	△151,696
小計	△1,059,143	3,379,739
利息及び配当金の受取額	43,912	42,234
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△191,870	△33,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,125	3,388,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資不動産の賃貸による収入	59,806	57,870
投資不動産の賃貸による支出	△21,364	△5,580
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,216	△5,251
無形固定資産の取得による支出	△11,171	△44,938
投資有価証券の取得による支出	△8,318	△8,823
投資有価証券の売却による収入	11,874	15
関係会社株式の取得による支出	△7,560	—
その他	31,317	△38,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,368	△45,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,179	△71,476
その他	10,719	6,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,459	△65,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,326	21,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△663,891	3,299,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,421,834	6,757,943
現金及び現金同等物の期末残高	6,757,943	10,057,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の当期累計期間である2023年1月から6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

一方で、得意先からの回収については当第3四半期決算報告書提出日(2024年2月14日)以前にも発生しておりましたが、今後のヤシマ上海の業績回復及び得意先の資金繰りを円滑にし、かつ正味支出金額の全額回収を確実にするために、回収金額を上限としたスタンドバイ信用状の開設、あるいはヤシマ上海の預金を担保提供して得意先への信用供与を行うことをヤシマ上海の董事会にて決議していたため、貸倒引当金の戻入を見合わせていました。

しかしながら、スタンドバイ信用状の発行は中国におけるクロスボーダー保証に該当し、融資枠に上限があり十分な支援が行えないことが判明し、またヤシマ上海の預金を担保提供して信用供与を行うことについても得意先との協議の結果、資金繰りの安定までの新規受注の監視や資金使途の制限、保証人等についての条件面で合意に至らなかったことから実施を取りやめることになりました。結果、得意先に対しては信用供与による資金繰り支援ではなく、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することで事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すことといたしました。

この方針により回収済み金額を再度リスクに晒すことがなくなったことから決算発表日(2024年5月15日)までの正味回収額114,136千円を戻入れしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な商材として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両用電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っております。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,634,561	2,889,273	25,523,835	—	25,523,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,634,561	2,889,273	25,523,835	—	25,523,835
セグメント利益又は損失(△)	161,132	△95,858	65,274	—	65,274
セグメント資産	13,572,983	1,726,988	15,299,971	6,521,609	21,821,581
その他の項目					
減価償却費	79,109	11,312	90,421	4,914	95,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,837	2,550	20,387	2,256	22,643

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,914千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,094,492	2,635,367	27,729,860	—	27,729,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,094,492	2,635,367	27,729,860	—	27,729,860
セグメント利益又は損失(△)	652,003	△287,144	364,859	—	364,859
セグメント資産	15,500,087	1,657,584	17,157,672	7,908,330	25,066,003
その他の項目					
減価償却費	65,878	9,351	75,229	4,751	79,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,951	6,238	50,190	200	50,390

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,751千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,205円63銭	3,413円83銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	△90円78銭	137円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△259,096	392,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△259,096	392,484
普通株式の期中平均株式数(株)	2,854,084	2,861,613

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,165,095	9,779,252
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,165,095	9,779,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,859,058	2,864,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。